

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和2年2月27日

公益財団法人京都産業21
企画総務部 企画・総務グループ

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

令和2年度広報誌「クリエイティブ京都M&T」(※1) 発行に係る編集・印刷・製本業務一式

(※1) 当財団と京都府中小企業技術センターが共同で発行(年6回)

(2) 業務の仕様等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(4) 納入等の場所

公益財団法人京都産業21 京都市下京区中堂寺南町134番地

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地

公益財団法人京都産業21 企画総務部 企画・総務グループ

電話番号 075-315-9234

3 仕様書の入手方法

以下よりダウンロードのこと

[仕様書\(PDF 184KB\)](#)

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加できる者は、次に掲げる条件等をすべて満たさなければならない。

- (1) 令和元・2・3年度京都府「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。
- (2) 京都府から指名停止を受けていないこと
- (3) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 京都府内に本店、支店を有する者であること。
- (5) 公的機関の機関紙等を年間6回以上発行する業務請負の実績を有すること。
- (6) 毎号、期間を通した連続業務が可能で、緊急事態や、その他不測の事態にも対応できる態勢を整えられること。
- (7) 入稿から初稿、2校、色校正の工程を経て概ね30日以内で納品できること。
- (8) 京都府内全域の現場での取材が可能であること。

- (9) 編集会議（2ヶ月に1回、財団が指定する日時）に出席可能なこと。
- (10) 京都ビジネス交流フェア2021の取材において、記者に加え、カメラマン2名以上の体制で対応し、翌営業日までに文字原稿や写真データを提供すること（2021年2月18（木）、19日（金）開催予定）

5 入札参加資格の確認手続

入札に参加を希望する者は、次のとおり書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出方法

- ア 受付期間 令和2年2月27日（木）～3月9日（月）午後5時必着
- イ 提出方法 郵送または持参により下記場所へ提出すること。
〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
公益財団法人京都産業21 企画総務部 企画・総務グループ
電話番号 075-315-9234
- ウ 提出書類 各様式は財団ホームページよりダウンロードすること。
- ① [一般競争入札参加資格確認申請書（Word形式）](#)
 - ② [同種業務の実績調書（Word形式）](#)及び作成した機関紙数冊
 - ③ [会社概要一覧表（Word形式）](#)
 - ④ 京都府入札参加資格審査結果通知書（写し）
 - ⑤ 業務遂行上の体制を表すもの（様式任意）
 - ⑥ 業務作業スケジュール（隔月1日を発行日とする工程 様式任意）
 - ⑦ 府税納税証明書
 - ⑧ 消費税及び地方消費税納税証明書
- ※①、②及び③については財団ホームページから様式（Word形式）をダウンロードし使用すること。

(2) 入札参加資格の確認通知

提出書類の受付後、速やかに一般競争入札資格確認結果通知書（以下「確認通知書」という。）により通知する。

6 仕様書等に関する質問については、次のとおり受け付ける。

- (1) 質問方法 E-mailまたはファックス
E-mail somuka@ki21.jp
ファックス 075-315-9240
- (2) 受付期限 令和2年3月4日（水）午後5時まで
- (3) 回答 令和2年3月5日（木）中に回答する

7 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和2年3月16日(月)午後2時00分

イ 場所 京都府産業支援センター2階 財団会議室

ウ 入札参加資格者は、アの時刻までにイの指定された場所へ集合し、社員証又は名刺等を提示し入室すること。集合しない者は、入札参加を辞退したものとみなし、入札参加を認めないものとする。

エ 入札は、所定の入札書により行なうものとし、入札書は封筒に入れ密封し、封筒の表に氏名(名称・商号)及び令和2年度広報誌「クリエイティブ京都M&T」発行に係る編集・印刷・製本業務一式入札書在中と記載し、封筒の開口部に封印すること。

オ 入札参加資格者が1名であっても、原則として入札を執行する。

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 4に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者の入札

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札候補者を決定するものとする。この場合において当該入札者のうち開札に立ち会わない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5相当額の違約金を落札者から徴収する。

9 その他

本入札は、京都府議会での令和2年度当初予算成立を条件として実施するものである。このため、予算案が議決されない場合は、契約をしないものとする。